



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三 TEL 03-3893-5221
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	11,386	5.7	2,081		1,918		2,906	
2023年3月期	12,070	4.2	1,932		1,933		1,861	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,596百万円 (％) 2023年3月期 2,018百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	278.30		21.8	10.3	18.3
2023年3月期	178.58		11.7	9.4	16.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	17,928	11,939	66.6	1,142.25
2023年3月期	19,361	14,758	76.2	1,414.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,939百万円 2023年3月期 14,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	918	781	110	6,556
2023年3月期	2,407	137	190	6,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		21.00	21.00	236		1.4
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)								

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	14,300,000 株	2023年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,847,172 株	2023年3月期	3,866,152 株
期中平均株式数	2024年3月期	10,444,341 株	2023年3月期	10,421,463 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2024年3月期 802,000株、2023年3月期 821,100株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期 810,531株、2023年3月期 654,875株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,492	9.7	1,543		1,426		4,291	
2023年3月期	10,514	10.0	1,325		1,288		1,223	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	410.93	
2023年3月期	117.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2024年3月期	15,263		11,363		74.4	1,087.10		
2023年3月期	19,266		15,824		82.1	1,516.67		

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,363百万円 2023年3月期 15,824百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による個人消費等が進み、景気は緩やかな回復による前向きな動きが見られましたが、円安の進行や資源・原材料価格の高騰に起因する物価の上昇、国際情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、テレビ需要の落ち込みは長期化しており、薄型テレビの出荷台数は低迷しております。また、新設住宅着工戸数に関しましては、建設コストの上昇等を背景に住宅取得マインドが低下する中、弱含みで推移しております。

通信関連機器につきましては、官需向け機器の更新需要が期を通して堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない強固な経営基盤作りに取り組み、営業力の強化等の収益性に重点を置いた企業活動の推進や、市場のニーズを捉えた新製品・ソリューションの開発、聖域なきコストダウンへの継続的取組、販売拠点や生産拠点の統廃合等による集約化と業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかしながら、通信用アンテナにつきましては官需向けデジタル無線用機器の伸長が貢献しましたが、放送関連機器に関しては需要の落ち込みからの脱却には至らず、ソリューション事業につきましても第3四半期以降低調であったこと等から、当連結会計年度の売上高は11,386百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

また、利益面につきましては、需要の低迷や為替の影響による仕入原価の高騰等により、営業損失は2,081百万円（前連結会計年度は1,932百万円の営業損失）、経常損失は1,918百万円（前連結会計年度は1,933百万円の経常損失）となりました。また、関係会社整理損の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は2,906百万円（前連結会計年度は1,861百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては、経済活動の正常化に伴い旅行や外出といった「外向き」の消費が増えたことや長期化する物価高により家電の買い控えが続いていること等の影響が大きく、またCATV事業者向け機器に関しても企業間の競争はますます激化していること等から、前連結会計年度比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用機器の更新需要が好調に推移したこと等から、前連結会計年度比増となりました。

この結果、売上高は9,741百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業損失は815百万円（前連結会計年度は825百万円の営業損失）となりました。

(ソリューション事業)

第2四半期までは大規模都市再開発や無線通信工事の大型案件等が貢献しましたが、第3四半期以降は案件受注が伸び悩んだことから、売上高は1,645百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は160百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、14,317百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。これは、現金及び預金や受取手形、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の減少等によるものであります。

固定資産は、3,610百万円（同8.2%減）となりました。これは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具や工具、器具及び備品の減価償却の計上等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、4,849百万円（前連結会計年度末比48.3%増）となりました。これは、関係会社整理損失引当金の増加と、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,138百万円（同14.5%減）となりました。これは、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、11,939百万円（前連結会計年度末比19.1%減）となりました。

この結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は918百万円（前連結会計年度は2,407百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費や関係会社整理損の計上や棚卸資産の減少による増加と、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は781百万円（前連結会計年度は137百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券や有形固定資産の売却収入による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は110百万円（前連結会計年度は190百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の借入収入による増加と、配当金の支払による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	81.4	78.2	76.2	66.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.0	45.1	34.0	28.6	30.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは第71期につきましては「利益の追求」を行動指針として掲げ、営業力の強化を図るべく事業に精通したリーダーのもと事業毎の組織再編を行い、また、工場機能の集約を含む固定資産の効率的運用によるコストダウン、事業プロセスの再考等コストの低減に向けて尽力してまいりましたが、収益面におきましては、市場環境の変化による需要の減速や急激な円安の進行による仕入原価の高騰等により、非常に厳しい経営状況となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東での紛争勃発、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念といった不確実性の高い要素が依然として多く存在しており、不安定な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、家電量販店向け家庭用機器については厳しい経営環境が継続するものとみております。新設住宅着工戸数に関しましても、上昇を続ける建設コストの影響等を受け、減少傾向にあります。

一方、官需向けのデジタル無線用アンテナにつきましては、今後も機器更新の需要が高まっていくものと考えております。

ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が引き続き中心となると予想しております。

そのような環境の中、当社グループは業績悪化の要因を「トップラインの低下」「原価の高騰」「在庫・評価減の拡大」「販管費率の増大」等と捉えたうえで、それぞれの解消へ向けて抜本的な改善を進めてまいります。

具体的には、既に開示している蕨工場の売却や、中国事業の譲渡等の必要な構造改革を進めたうえで、重要な後発事象に記載のとおり、エレコムグループとの統合を進め、調達・開発・製造・販売等に係るエレコムグループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、既存事業についても相互の知見を活かした連携を深めていくことで、更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。

次期の業績見通しに関しましては、現在エレコムグループとの経営統合に向けて検討・協議を進めており、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であると判断したことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,817	6,556
受取手形	353	315
売掛金	2,370	2,403
契約資産	29	14
電子記録債権	552	665
有価証券	195	—
商品及び製品	2,513	2,280
仕掛品	45	87
原材料及び貯蔵品	1,755	1,482
未成工事支出金	25	17
その他	770	532
貸倒引当金	△3	△38
流動資産合計	15,427	14,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,518	5,532
減価償却累計額	△4,455	△4,704
建物及び構築物(純額)	1,062	827
機械装置及び運搬具	1,579	1,617
減価償却累計額	△1,290	△1,354
機械装置及び運搬具(純額)	289	262
工具、器具及び備品	2,981	2,986
減価償却累計額	△2,634	△2,704
工具、器具及び備品(純額)	346	281
土地	698	691
リース資産	126	121
減価償却累計額	△84	△97
リース資産(純額)	41	24
有形固定資産合計	2,438	2,087
無形固定資産		
ソフトウェア	139	117
その他	1	1
無形固定資産合計	141	119
投資その他の資産		
投資有価証券	394	472
繰延税金資産	0	—
その他	969	930
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	1,354	1,403
固定資産合計	3,934	3,610
資産合計	19,361	17,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711	1,391
短期借入金	58	212
工事未払金	217	177
リース債務	18	9
未払法人税等	66	77
未払費用	169	177
賞与引当金	212	204
関係会社整理損失引当金	—	957
その他	818	1,641
流動負債合計	3,271	4,849
固定負債		
リース債務	19	10
退職給付に係る負債	766	538
株式給付引当金	311	385
長期未払金	93	80
繰延税金負債	139	123
その他	0	—
固定負債合計	1,331	1,138
負債合計	4,602	5,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	6,432	3,289
自己株式	△3,026	△3,013
株主資本合計	14,398	11,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	189
為替換算調整勘定	319	355
退職給付に係る調整累計額	△95	125
その他の包括利益累計額合計	360	670
純資産合計	14,758	11,939
負債純資産合計	19,361	17,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,195	9,741
完成工事高	1,875	1,645
売上高合計	12,070	11,386
売上原価		
製品売上原価	7,732	7,318
完成工事原価	1,249	1,008
売上原価合計	8,981	8,326
売上総利益	3,089	3,059
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	371	248
広告宣伝費	50	69
役員報酬	134	132
給料	1,854	1,796
賞与	29	145
賞与引当金繰入額	147	135
法定福利費	358	365
退職給付費用	75	81
株式給付引当金繰入額	17	58
消耗品費	102	118
旅費及び交通費	152	170
支払手数料	234	387
減価償却費	414	367
その他	1,077	1,063
販売費及び一般管理費合計	5,021	5,141
営業損失(△)	△1,932	△2,081
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	13	12
為替差益	—	134
有価証券評価益	—	4
その他	26	18
営業外収益合計	47	175
営業外費用		
支払利息	11	12
有価証券評価損	4	—
為替差損	32	—
その他	0	0
営業外費用合計	49	13
経常損失(△)	△1,933	△1,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	102	—
会員権償還益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	102	3
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産処分損	1	21
関係会社整理損	—	957
特別損失合計	1	992
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,833	△2,908
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	△10	△39
法人税等合計	27	△1
当期純損失 (△)	△1,861	△2,906
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,861	△2,906

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,861	△2,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	53
為替換算調整勘定	4	36
退職給付に係る調整額	△98	220
その他の包括利益合計	△157	310
包括利益	△2,018	△2,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,018	△2,596
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,383	8,549	△3,157	16,449
当期変動額					
剰余金の配当			△227		△227
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,861		△1,861
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△92		130	38
自己株式処分差損の振替		27	△27		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	△2,116	130	△2,050
当期末残高	4,673	6,318	6,432	△3,026	14,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200	314	2	518	16,967
当期変動額					
剰余金の配当					△227
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,861
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					38
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	4	△98	△157	△157
当期変動額合計	△64	4	△98	△157	△2,208
当期末残高	136	319	△95	360	14,758

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	6,432	△3,026	14,398
当期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,906		△2,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,142	13	△3,129
当期末残高	4,673	6,318	3,289	△3,013	11,268

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136	319	△95	360	14,758
当期変動額					
剰余金の配当					△236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,906
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	36	220	310	310
当期変動額合計	53	36	220	310	△2,818
当期末残高	189	355	125	670	11,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,833	△2,908
減価償却費	605	556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	74
有価証券評価損益 (△は益)	4	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	24
受取利息及び受取配当金	△21	△17
支払利息	11	12
為替差損益 (△は益)	22	△64
固定資産売却損益 (△は益)	—	11
固定資産処分損益 (△は益)	1	21
関係会社整理損	—	957
売上債権の増減額 (△は増加)	239	△47
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△989	457
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	△427
その他	△233	482
小計	△2,139	△885
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△13	△12
特別退職金の支払額	△306	—
法人税等の支払額	△17	△37
法人税等の還付額	48	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△299	△172
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	754
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	453	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	96	148
短期借入金の返済による支出	△38	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△227	△235
リース債務の返済による支出	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,477	△261
現金及び現金同等物の期首残高	9,295	6,817
現金及び現金同等物の期末残高	6,817	6,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度532百万円、741,100株、当連結会計年度518百万円、722,000株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（役員向け）に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当連結会計年度68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業部門、工場に生産部門・開発設計部門等を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社や当社製品を製造する関係会社を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送信用製品販売事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送信用製品販売事業	通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
ソリューション事業	ビル及びマンション内共同視聴設備工事・電波障害対策工事・無線工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送信用製品 販売事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,195	1,875	12,070	—	12,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,195	1,875	12,070	—	12,070
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△825	263	△562	△1,369	△1,932
セグメント資産	10,059	947	11,006	8,355	19,361
その他の項目					
減価償却費	493	—	493	112	605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189	—	189	73	263

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,741	1,645	11,386	—	11,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,741	1,645	11,386	—	11,386
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△815	160	△655	△1,425	△2,081
セグメント資産	9,525	735	10,261	7,666	17,928
その他の項目					
減価償却費	476	—	476	80	556
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132	—	132	40	173

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414.49円	1,142.25円
1株当たり当期純損失金額(△)	△178.58円	△278.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度821,100株、当連結会計年度802,000株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度654,875株、当連結会計年度810,531株)。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,861	△2,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,861	△2,906
普通株式の期中平均株式数(株)	10,421,463	10,444,341

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,758	11,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,758	11,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	10,433,848	10,452,828

(重要な後発事象)

(重要な契約)

当社とエレコム株式会社（以下「エレコム」といい、当社とエレコムを併せて、以下「両社」といいます。）は、2024年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、エレコムを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）、エレコムグループ（エレコム及びエレコムの関係会社を総称していいます。以下同様です。）との機能統合及びエレコムの完全子会社であるDXアンテナ株式会社（以下「DXアンテナ」といいます。）との経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを目的とした基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

なお、本株式交換及び本経営統合の実行について本基本合意書には法的拘束力はなく、また、競争法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としております。今後、競争法の対応やデュー・ディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある株式交換契約を締結することを目指して協議・検討を進める予定です。

1. 本経営統合の背景・目的等

(1) 背景・経緯

当社は、2021年3月期以降、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限やロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な景気の減速、また、半導体等の部材供給不足や資源価格の高騰等により、非常に厳しい経営環境に置かれました。これに対して、既存市場のシェア拡大や新製品の開発・市場への投入を進めるとともに、コスト削減に注力してまいりましたが、3期連続で営業赤字を計上いたしました。

当社は、これらの状況を改善すべく、①市場のニーズを的確につかむための営業力の強化、②設計の見直し及び調達方法の多様化に伴う仕入原価の低減、③固定資産の効率的運用によるコストダウンを実行してまいりました。

当社において各種施策による事業構造改革を実行し、市場環境の変化に左右されない強固な経営基盤作りに尽力してまいりましたが、依然、営業赤字の状況から抜け出すには至っておらず、このような状況を改善するためには、仕入原価や人件費等を含めた固定費の見直し等の当社の収益性の抜本的な改善が必要であるとの考えに至りました。一方、抜本的な改善を進めるためには、当社単独ではなく、資本政策を含めた他社との協業の可能性についても同時に検討を開始し、主幹事証券会社を介して、エレコムグループとの協議を開始いたしました。エレコムグループとの協議を重ねる中で、当社はエレコムグループに対して、当社ビジネス関連のデュー・ディリジェンスの機会を提供する等、両社間において経営統合の可能性について検討した結果、エレコムグループと協業することが当社の企業価値向上を図る上で必要であると判断し、両社の間で本基本合意書の締結に至りました。

(2) 本経営統合の基本方針

本経営統合の一環としての当社とエレコムの統合手法として、両社で協議の上、(i) 当社の株主の皆様には、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に代わり、エレコムの普通株式（以下「エレコム株式」といいます。）の保有を通じて、本経営統合後に期待されるシナジー効果の発現によるエレコムグループの事業発展・収益拡大、その結果としてのエレコム株式の株価上昇の利益等享受する機会の提供ができること、(ii) エレコム株式を市場で取引することで随時現金化することが可能であることを踏まえ、本株式交換を実施することを基本方針としております。

本株式交換後は、上記経緯を踏まえ、エレコムグループが保有する事業基盤やリソースの受け入れ、両社の既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで両社の更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。

まずは、当社が置かれた厳しい事業環境を踏まえた上で、強みとなる事業においては拡大に努め、エレコムグループとの機能統合及びDXアンテナとの経営統合を行うために必要な構造改革は確実に進めます。当該構造改革により、規模に見合った一時的な費用が発生することが見込まれますが、同時に、企業価値向上に繋がる種々の施策を実施することを想定しております。

本経営統合においては、お客様の事業運営に極力影響がないように進めていくことを想定しております。詳細につきましては、引き続き両社で協議・検討していく予定です。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

本基本合意書締結の決議に係る取締役会決議日（両社）	2024年4月25日
本基本合意書締結日（両社）	2024年4月25日
最終契約締結日（両社）	2024年7～8月（予定）
臨時株主総会決議日（当社）	2024年9～10月（予定）
上場廃止日（当社）	2024年10～11月（予定）
実施予定日（効力発生日）	2024年10～11月（予定）

(注1) エレコムは、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の本株式交換契約の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記は現時点での予定であり、競争法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得の状況等を踏まえ、上記日程を変更する可能性があります。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、まずは、競争法上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提として、本株式交換の効力発生日を2024年10～11月を目途に、本経営統合の実現に向けて協議・検討してまいります。

本経営統合が実施された場合、当社は、本株式交換によりエレコムの完全子会社となりますので、当社株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所スタンダード市場を上場廃止となる予定です。なお、本経営統合の方式については、今後両社での継続的な協議及び検討、今後相互で実施する予定のデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、変更する可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、エレコムは当社の株主の皆様に対してエレコム株式を交付する予定です。株式交換比率は、競争法当局からの問題解消措置の有無及びその内容、今後相互で実施する予定のデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式交換比率の算定の結果等を踏まえて、本株式交換に関する最終契約締結までに決定いたします。

3. 本株式交換の相手会社についての事項

(1) 名称	エレコム株式会社		
(2) 所在地	大阪市中央区伏見町4丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル9階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 葉田 順治		
(4) 事業内容	パソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売		
(5) 資本金	12,577百万円		
(6) 設立年月日	1986年5月28日		
(7) 発行済株式数	92,221,420株		
(8) 決算期	3月末日		
(9) 従業員数	(連結) 1,533名 (2023年3月31日現在)		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態	エレコム株式会社 (連結)		
決算期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
連結純資産	76,813	81,401	81,204
連結総資産	106,009	110,621	106,846
1株当たり連結純資産(円)	840.72	923.89	957.74
連結売上高	107,220	107,358	103,727
連結営業利益	15,140	13,945	11,305
連結経常利益	15,207	14,398	11,376
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,752	10,398	8,129
1株当たり連結当期純利益(円)	119.55	114.91	95.32
1株当たり配当金(円)	69.00 (注)	37.00	40.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 2021年4月1日付でエレコム株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割実施前の水準となります。

4. 今後の見通し

今後、両社間で本株式交換に向けた具体的な検討・協議を進めてまいります。なお、本経営統合が当社の業績に与える影響は現在精査中であります。

(重要な子会社持分の譲渡)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海日安天線有限公司並びにその子会社である日安天線（蘇州）有限公司の持分を上海常福電子科技集団有限公司及び同社の執行董事である常氏へ譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。本持分譲渡に伴い、上海日安天線有限公司及び日安天線（蘇州）有限公司は当社連結子会社から除外されることとなります。

1. 持分譲渡を行う主な理由

当社グループでは、「あらゆるコトをつないで、みなさまの生活をより豊かにする」をミッションと位置づけ、高速、大容量かつ低遅延を実現する通信環境の整備という世界的な課題に対応すべく、事業展開の更なる拡大に取り組んでおります。その一環として、中国での成長が期待される通信関連機器の需要へ対応するために、上海日安天線有限公司を中心とし、中国市場の開拓を推進し、その結果、新規事業の立ち上げや新規顧客の開拓など一定の成果を上げてまいりました。

しかしながら、不安定な世界情勢による円安の長期化や中国の景気の減速、人件費の高騰等の影響により、当拠点に期待する利益水準に至らず、厳しい状況が続いており、収益性の改善に向け、当社の経営資源を再配分することが望ましいと考え、上海日安天線有限公司及び日安天線（蘇州）有限公司の全持分を上海常福電子及び同社の執行董事である常氏へ譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社等の名称

上海常福電子科技集団有限公司及び常氏

3. 譲渡の時期

2024年4月30日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	上海日安天線有限公司 日安天線（蘇州）有限公司
事業内容	アンテナ及び映像通信用電子機器の開発、製造、販売
当社との取引内容	当社製品の開発・製造・販売

5. 譲渡する持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

異動前の所有持分	議決権所有割合：100%
譲渡持分	全ての持分を譲渡
譲渡価額	0円
譲渡後の所有持分	議決権所有割合：0%
譲渡損益	当連結会計年度において、当該関係会社の整理に伴う損失見込額に対し関係会社整理損失引当金を計上しているため、重要な損益は発生しないと判断しております。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。